

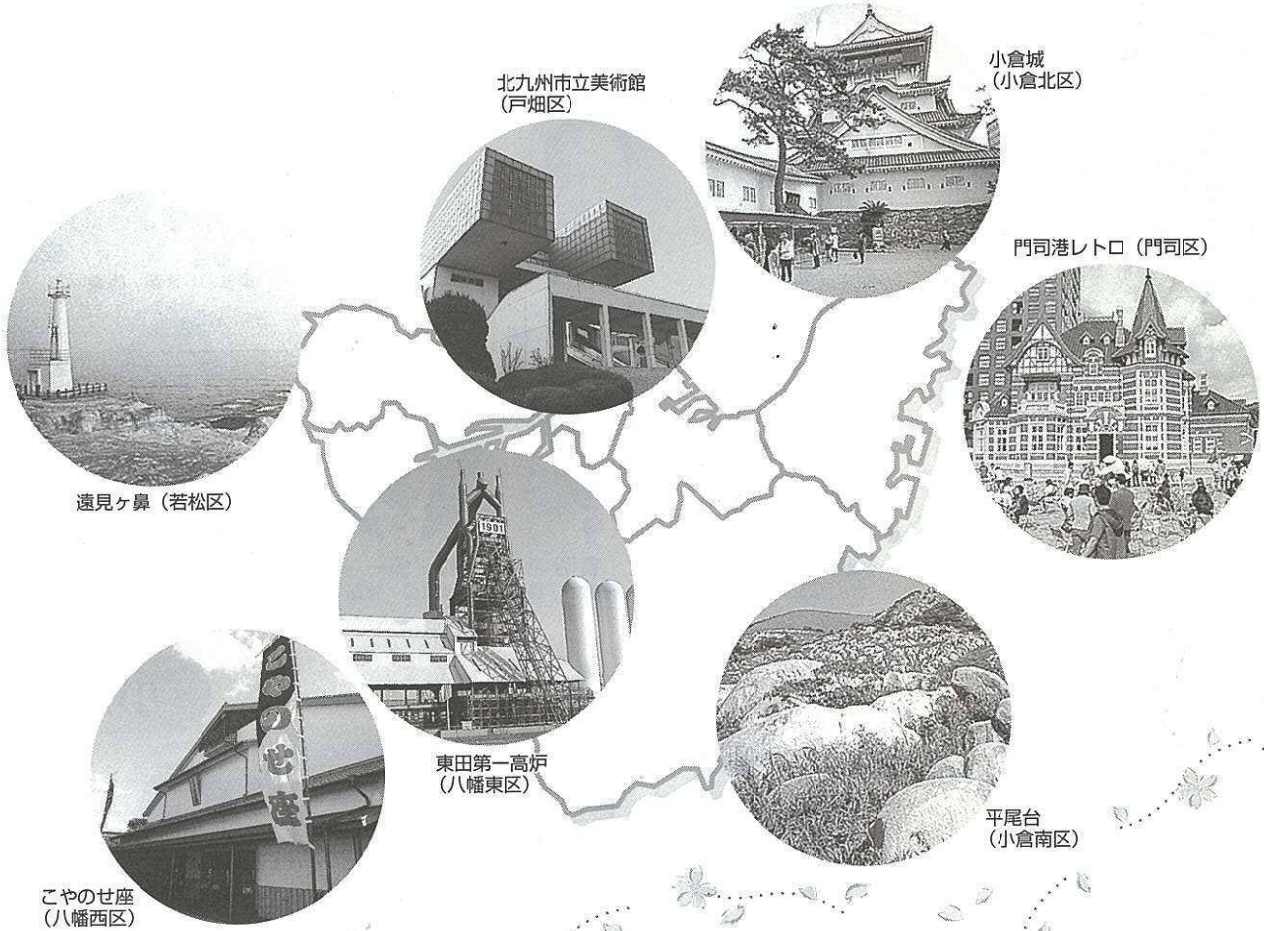
北九州 市議会 だより PRESS

No. 153

平成13年4月15日号
(年4回発行)

おもな内容	ページ
新しい市議会議員の紹介	2～3
本会議での質疑	4～7
予算特別委員会での質疑	7
請願・陳情と意見書など	8

2月定例会で13年度当初予算などを可決



私たちは、二月の市議会定例会において、議長、副議長に選出されました。

本市は、厳しい社会経済情勢のなか、ルネッサンス構想第三次実施計画の様々な施策を展開し、緊急課題である景気・雇用対策や少子・高齢化対策などに取り組んでいます。

市議会も、市民の皆様への負託を重く受け止めて、皆様の声を市政に反映させ、本市の発展と市民福祉の向上に努力する決意です。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

ごあいさつ



副議長
よしかわ せつお
吉河 節郎



議長
かたやま おさむ
片山 尹

選挙で選ばれました。

みなさんの代表です!

門司区

小倉北区



吉尾 計(新会) 経港 物都
原 博道(共産) 建水 産業
赤松 文雄(公明) 総財 教環 議運○
吉田 通生(自ク) 建交 物都



上田 唯之(自民) 経港 物都
中島 慎一(自ク) 経港 教環 議運○



浜田 順治(自民) 環教 産業
小野 臣博(公明) 建水 少高○



福島 司(社民) 環教○ 大都 議運
安藤 正道(北ク) 建水 物都



馬場 一榮(社民) 厚消 教環○
橋本 和生(共産) 経港 大都○

戸畑区



清田 真(北ク) 環教 産業



荒川 徹(共産) 建水 教環 議運



木下 憲定(新会) 総財 産業



後藤 俊秀(自ク) 総財○ 大都



岡本 義之(公明) 総財 産業○



木村 証(自民) 建交 監査委員



長野 敏彦(社民) 経港 産業○



細川 政勝(新会) 建交 少高



宮田 義高(北ク) 総財○ 教環



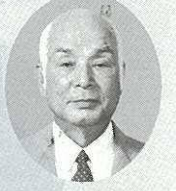
世良 俊明(北ク) 厚消 大都○ 議運



田村 貴昭(共産) 厚消 物都○ 議運



井生 猛志(自ク) 環教 大都



平山 政智(自ク) 総財 少高



木村 優一(公明) 厚消○ 物都

小倉南区



渡辺 譲治(自民) 厚消 大都



森 浩明(新風) 建交 物都



井上 秀作(自民) 建交○ 産業 議運



森本 由美(社民) 総財 少高



柳井 誠(共産) 環教○ 少高



三村 善茂(自民) 建水 大都



木下 幸子(公明) 環教 少高



藤沢 加代(共産) 環教 物都



片山 伊(自ク) 経港 議長



松井 克演(北ク) 建交 監査委員



吉河 節郎(公明) 建交 副議長



私たち64人が

●一覧表の見方

氏名(会派)
所属委員会等の略

若松区



城戸 武光(自民) 総財 教環



重田 幸吉(北ク) 建水 教環



三原 征彦(自ク) 環教 産業



三宅 まゆみ(新風) 環教 少高○



野依 謙介(共産) 経港 教環



平田 勝利(公明) 経港 産業

八幡東区



水町 勝利(共産) 総財 産業



高尾 新一(公明) 環教 大都



新上 健一(自ク) 厚消 物都 議運



重野 幸宏(社民) 建交○ 物都



泊 正明(北ク) 建交 大都 議運



戸町 武弘(自ク) 建水 教環○

八幡西区



河崎 誠(自民) 建水 少高



佐藤 昭紀(北ク) 環教 少高



堀口 勝孝(北ク) 厚消 産業



西 豊磨(公明) 建水 大都



香月 耕治(自ク) 建水○ 産業



田仲 一雅(新会) 建水○ 教環



石田 康高(共産) 建交 少高



山田 征士郎(北ク) 経港○ 少高



桂 茂実(公明) 経港○ 物都 議運



佐々木 健五(自ク) 厚消 少高



敷田 信代(ふネ) 総財 教環



原田 里美(共産) 厚消○ 大都



江島 勉(北ク) 経港 物都○



山本 眞智子(公明) 厚消 教環



武智 弘(自ク) 建交 大都

●各区ごとの議席番号順に掲載。
会派・所属委員会の名称は次のとおりです。

■会派

- 自民市民クラブ(12人)
- 公明党(11人)
- 北九州市民クラブ(11人)
- 北共産党(10人)
- 自由民主党(8人)
- 社民市民連合(5人)
- 新生市民会議(4人)
- 新風 新しい風(2人)
- ふくおかネットワーク(1人)

■所属委員会

- 常任委員会
- 総務財政委員会(10人)
- 経済港湾委員会(11人)
- 厚消防委員会(10人)
- 環境教育委員会(11人)
- 建設交通委員会(11人)
- 建築水道委員会(11人)

●特別委員会

- 大都市税財政制度確立等特別委員会(12人)
- 産業活性化対策特別委員会(12人)
- 少子・高齢社会対策特別委員会(12人)
- 教育環境都市づくり対策特別委員会(12人)
- 物流・都市開発対策特別委員会(12人)

※(正副議長、監査委員を除く。)

●議運 議会運営委員会(10人)

◎は委員長、○は副委員長





2月定例会

本会議の質問と答弁

2月定例会は、2月23日から3月28日まで開かれました。市長から91件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を可決しました。また、議員から提出された議案は22件で、うち13件を可決しました。

十三年度予算

議員 本市の十三年度予算案について、編成に当たつての考え方とその特色は何か。

市長 予算編成では、厳しい財政状況のなかで二十一世紀に向けて本市が発展し続けるための施策をいかにして展開するかを考え、具体的には「ルネッサンス構想第三次実施計画」の着実な進捗と、緊急課題である景気・雇用対策や少子・高齢社会対策などの推進に取り組むこととした。その結果、一般会計の規模は前年度より〇・五％の減であるが、史上二番目の規模となっている。この予算は、本市が厳しい都市間競争に勝ち抜き、更に飛躍するための各種施策を多面的に展開しようとするものである。また、昨今の市民ニーズへの対応に正面から

ら取り組み、将来の財政負担にも考慮した、メリハリの効いたものであると考えている。

行財政改革の推進について

議員 十三年度の行財政改革実施計画の基本的視点と具体的な取り組みについて聞きたい。

総務局長 実施計画は、市民や企業など地域全体が有する諸資源の効率的・効果的な活用、選択と集中によるコスト感覚ある行財政運営、地域課題への的確かつスピードある取り組み、という二つの都市経営の視点で取り組むこととしている。具体的には、事務事業の見直しによる職員数四十五人の削減、公用車百台のリース化、さらにはIT化の推進による行政サービスの効率化などを考えている。

さらに、外郭団体の業務全体を見直し、統廃合を含む抜本的改革を行うなど、行財政改革を推進する様々な施策の実現に向け、着実に取り組んでいきたい。

広域的廃棄物処理センターへの対応は？

議員 国が、PCB処理を含めた広域的な廃棄物処理センターの本市への設置を要請してきたが、本市ではどのように対応しようと考えているのか。

市長 施設の受け入れについては、本市の地域政策に合致し、環境産業のさらなる発展、雇用の増大、教育・研修機能の充実などにも大きく寄与するものと考えている。しかし、その前提としては、安全性の確保が何よりも優先される課題である。そのため国に事業全体の安全性の確保、市が設置する

本会議では、各党派から次の23人の議員が質疑を行いました。(発言順)

- 佐々木健五 (自民市民クラブ)
- 高尾新一 (公明党)
- 松井克演 (北九州市民クラブ)
- 石田康高 (日本共産党)
- 渡辺譲治 (自由民主党)
- 馬場一榮 (社民市民連合)
- 宮田義高 (北九州市民クラブ)
- 河崎誠 (自由民主党)
- 平山政智 (自民市民クラブ)
- 柳井誠 (日本共産党)
- 森本由美 (社民市民連合)
- 山本眞智子 (公明党)

- 森浩明 (新しい風)
- 清田真 (北九州市民クラブ)
- 敷田信代 (公明党)
- 野依謙介 (日本共産党)
- 戸町武弘 (自民市民クラブ)
- 重野幸宏 (社民市民連合)
- 木下幸子 (公明党)
- 井上秀作 (自由民主党)
- 細川政勝 (新生市民会議)
- 橋本和生 (日本共産党)
- 岡本義之 (公明党)

PCB処理安全性検討委員会の意見の確実な反映、すべての情報の公開等を申し入れたところである。今後は検討委員会の提言や市議会・市民の意見をまとめた市の方針を国に提示する予定であり、この方針の確実な実行を国が約束することが次の段階に進む条件であると考えている。

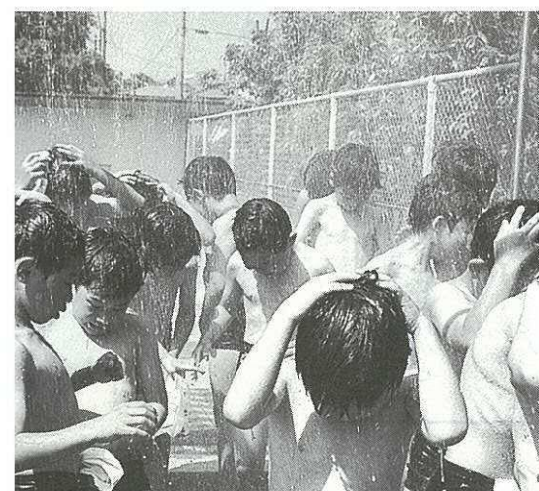
学校の施設改善

について

議員 学校トイレの改善やプールへの温水シャワー設置など、子供の心と身体の健康に配慮した学校施設の改善を行うべきではないか。

教育長 十年度から、ハートフルトイレ整備事業でトイレの改善に取り組んできたが、学校からの要望が強いため、実態調査を実施した。今後は、この調査結果を反映させ、まず、臭いの

原因となる水洗の仕方、換気扇の使用、掃除の仕方など使用上及び日常の管理上の問題について、学校へ適切な指導を行いたい。また、換気扇がないなどの施設上の問題については、現状を詳しく調査し、可能な箇所から改修に努めたい。しかし、根本解決は温水シャワーの設置と同じく、改築や大規模改造実施時でないといけない。場合があるので理解願いたい。



商店街活性化の新規施策は？

そごう閉店などにより非常に厳しい状況にある商店街対策について、議員から「新規施策としてはどのようなものがあるのか。また、空き店舗を活用したふれあいの場設置への支援を検討しては。」との質問がありました。

経済局長は「新規施策としては、モデル商店街集中支援事業がある。これは、地域に根ざした商業施設づくりを目指している商店街に、市が事業計画の立案などを総合的に支援し、活性化の成功モデルとなる商店街を形成しようとするもので、13年度は、若松井筒屋跡地開発など3地域を予定している。また、商店街ITひろばモデル事業として、商店街の集客力上昇のため、空き店舗を活用してパソコン教室を実施する商店街組合等に事業費の一部を助成するもの等も予定している。

なお、空き店舗をふれあいの場として活用することは、様々な交流を促進し、地域の活性化につながるものである。地元商店街の意見を聞きながら積極的に対応していきたい。」と答えました。



情報化の推進

▼市民への情報教育
今後の取り組みは？▲

議員 本市の「IT基礎技能講習」には、予想を上回り、申し込みが殺到したと聞いている。市民の関心の高さの証明であるが、今後、市民への情報教育をどのように進めていくのか。
企画・学術 振興局長 本市では昨年九月に地域情報化計画を策定し、誰もが情報機器に慣れ親しみ、情報を活用できるような基礎的な能力を育成していくこととしている。そのため、十三年度の本市のIT講習は、大幅に規模を拡大し、

約二万七千人を対象に、会場も増やして実施する予定である。

また、福岡県も、市内の専修学校、県立高校等で約一万人規模の講習を実施する考えである。

さらに必要な場合には、講座増設などを国や県にも働きかけ、希望する市民全てが講習を受講できるように努力していきたい。

▼電子市役所
ナンバーワンを
目指して▲

議員 行政サービスや業務能率の向上のために、市内イントラネット（情報通信網）の早期構築が必要ではないか。また、導入でどのような成果が見込めるのか。

総務 局長 本市は、市内イントラネットの活用による機能的な行政運営を目指しており、十三年度には、本庁部局では、政令市でもトップクラスのパソコン一人一台体制が実現する。今後は、区役所等への早期整備を目指すとともに、例規集などのデータベース化に取り組み予定である。

その成果としては、通知文書の電子メール化など従来からの事務改善に加え、電子的な事務処理を前提にした仕事の見直しが可能となる。また、国・他自治体との総合行政ネットワークシステム（官公庁間での電子データのやりとり）の構築を図ることで、効率的な業務手順への転換や行政情報の共有化が実現でき、市民サービスの向上が図れると考えている。



都市高速道路延伸工事

博覧祭会場の 周辺対策は？

博覧祭会場の
周辺対策は？

議員 本年七月から、八幡東区東田地区で博覧祭が開催される。会場への道路の整備状況と交通渋滞の緩和策、また、周辺整備はどうなっているのか。
企画・学術 振興局長 は、開会までに会場への延伸工事を終える見込みである。一般道路については、国道三号の右左折レーンの延長工事、枝光駅付近の交差点の新設等により、開催時の車両の流れを円滑にしたい。また、主要誘導道路等に横断幕や懸垂幕、案内看板等を設置し、更には、会場内の博覧祭FM放送から、毎日、交通情報等の提供を行うなど、会場への円滑な誘導及び周辺の渋滞緩和に取り組みたいと考えている。

会場周辺の整備としては、歩道のカラー化、旗や看板の設置などにより、会場に近づいていく実感と博覧祭に対する期待感を高める演出を計画している。

市営住宅の 再配置計画は？

市営住宅の
再配置計画は？

議員 本市は、市営住宅の再配置計画を進めているが、地域間での配置格差をどのように改善しているのか。

市長 本市には現在約三万三千戸の市営住宅があり、量的には充足しているが、地域間で戸数に格差が生じている。

そのため、四年度から、市民の需要に応じた供給が図られるよう、市全体の総戸数を増やさないと原則として「郊外の大規模団地では規模を縮小し、市民福祉センター等を併設する」「既成市街地では高層住宅に建て替え、戸数増を図る」という再配置計画に取り組み、地域間での配置格差の是正に努めている。



長野地区広域公園の整備は？

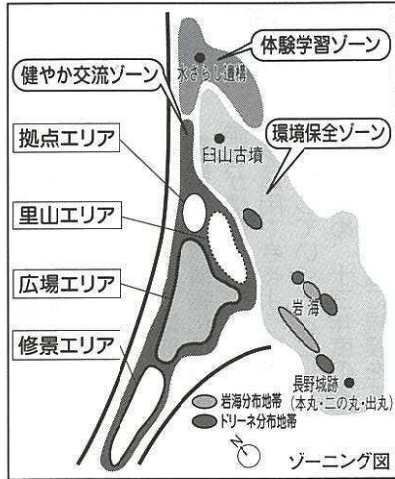
▶「もりのいえ」の代替施設を◀

小倉南区の長野地区広域公園について議員から「基本計画の中間報告が発表されたが、整備の方向や規模はどうなっているのか。」

また、東九州自動車道関連工事に伴い、お泊まり保育に利用されている「もりのいえ」が廃止される予定だが、公園内に代替施設の確保をしてはどうか。」との質問がありました。

建設局長は「この公園を、地域の自然や歴史特性を生かした余暇活動と文化活動の広域交流拠点にしたいと考えている。計画面積は、72haで、内部を体験学習ゾーン、健やか交流ゾーン、環境保全ゾーンの3ゾーンに分け、それぞれの特性を生かした公園づくりを目指している。今後は、広く市民の意見を集約して、できるだけ早い時期に基本計画を策定したい。」と答えました。

また、「もりのいえ」について保健福祉局長は「長野地区広域公園が、自然環境や交通アクセス等の面で優れている。なかでも体験学習ゾーンが移転予定地として最適地であり、現在検討を進めている。」と答えました。



浅川市民福祉センター

身近な活動拠点を

目指します

▼市民福祉センター▲

議員 市民福祉センターについては、子育て支援の拠点として、地域や関係団体等との連携をどのように図る考えか。

また、センターを市民サービスの面からも、年中開館してはどうか。

保健福祉局長 市民福祉センターでは、

保育所や幼稚園、学校など地域と連携するため、十二年度から「子育て支援連携モデル事業」に取り組んでおり、十三年度は子育て情報の提供を行う「地域でつくる子育て応援事業」等を計画している。今後センターを拠点

点として、様々な地域での支援策を推進していきたい。

また、センターの一年を通じた開館については、関係者の要望を反映させ、十三年度は各区一館をモデル的に実施する予定である。

児童虐待防止に

万全の体制を！

議員 児童虐待の相談件数は年々増加しており、取り返しのつかない事件が起こらないよう万全の防止体制を整える必要がある。そのための新規事業の内容は。また関係者間のネットワークづくりの進捗状況は。

保健福祉局長 十三年度に、保護者の児童虐待の早期発見のため、乳幼児健康診査の未受診者に対して保健婦が家庭訪問を行い、育児相談に応じる等の事業に取り組む。

また、全市レベルに続いて若松区で、区医師会や警察署等の関係機関が虐待防止の情報交換等を行うネットワークを構築し、連携強化を図っている。今後、これを他区にも広げ、事業をさらに充実させたい。

政務調査費について

議員 行政機能の拡大と多様化により、会派に支給される政務調査費は議員活動に欠

かすことのできない経費となっているが、不況と財政難の折、増額は見合わせてはどうか。

総務局長 政務調査費の額の決定に当たっては、市民団体、学識経験者等で構成される特別報酬等審議会に諮問し、答申をいただいている。審議会では、厳しい社会経済情勢を十分に踏まえた上で、「使途が実費弁償的なものであり、現行の額が決定された平成五年と同水準の議員活動を保障する必要がある」等の意見が出され、最終的には、物価上昇分として二万円増額した、議員一人当たり三十八万円が適当とされたものである。この額は政令市七番目と決して高くはなく、妥当なものと考えている。

近隣市町村への

水道事業

水道局長 本市では、水道事業の局長 広域協力として、これまで遠賀地区への分水などを行ってきたが、十三年度は田川地区への分水も予定している。

これらの事業規模が小さい近隣市町村は、独自の水源開発や水質管理が難しく、また経営が非効率となっているため、技術力が高く経営の安定している本市に協力が求められている。

近隣市町村への

広域協力は？

▼水道事業▲

議員 本市は、福岡県北東部の中心都市として、事情の厳しい近隣市町村とどのように協力していくのか。

水道局長 本市では、水道事業の局長 広域協力として、これまで遠賀地区への分水などを行ってきたが、十三年度は田川地区への分水も予定している。

これら事業規模が小さい近隣市町村は、独自の水源開発や水質管理が難しく、また経営が非効率となっているため、技術力が高く経営の安定している本市に協力が求められている。

今後とも、近隣市町村の声を広く聞きながら、圏域の中心都市としての役割を果たすため、広域協力を積極的に取り組んでいきたい。

女性が働きやすい社会づくりに

向けた取り組みは？

議員 男女共同参画社会の実現に向け、国や県の機関などと連携して「北九州女性労働関係機関連絡会議」を発足させたことだが、具体的な成果は何か。

市民局長 女性が働きやすい社会づくりに取り組むため、十一月十月に連絡会議を発足させ、定期的に情報交換を行うとともに、女性労働に関するホームページの開設、働く女性のための情報冊子の作成、女性労働に関する講演会の開催など広報・啓発事業を行ってきた。

今後本市が実施した女性の雇用に関する調査結果等も踏まえながら、企業への出前講演の実施など事業主や労働者への働きかけを行い、女性が働きやすい社会づくりに取り組みたい。



3月15日に設置された予算特別委員会は、3つの分科会に分かれて、審査を行いました。
3月23日に行われた市長との質疑の中から、いくつかを紹介します。

北九州エコタウン事業

Q 本年4月から、地元中小企業を中心に響リサイクル団地への立地が始まると聞かすが、13年度中に着工が計画されている事業にはどのようなものがあるか。

A 4月から5月にかけて着工するものとして、おからや食品残さ、食用油、工場から出る洗浄液などのリサイクル事業があり、それぞれ、秋には工場が完成し、操業が開始される予定である。また、夏以降には、空き缶、古紙のリサイクル事業と市内企業7社の集団移転による自動車リサイクル事業の着工が予定されている。その他、発泡スチロール、焼酎廃液のリサイクル事業なども計画されており、早期の着工に向けて支援していきたい。

公営住宅に入居しやすい環境づくり

Q 市営住宅を始め、市内にある県営・公団等の公営住宅の実態調査を実施し、市民がより公営住宅に入居しやすい環境づくりを行う必要があるのではないか。

A 本市では、国による住宅・土地統計調査や住宅需要実態調査等を基にして、5年ごとに住宅政策5箇年計画を策定し、住宅の実態に即した政策を推進している。今後は、市営住宅とその他の公営住宅との連携を図り、総合的な住宅情報の提供や住宅相談窓口、募集窓口の一元化など、公的住宅の情報ネットワーク作りに取り組み、市民のニーズに応える体制づくりを進めていきたい。

関門景観共同宣言と（仮称）関門景観条例

Q 関門の景観をより一層魅力あるものとするための取り組みは。また、下関市と共同で制定する関門景観条例の内容は。

A 本市と下関市で関門の景観を共有するため、10年に景観協定を結び協議を続けた結果、本年2月に関門景観共同宣言を行い、共同で関門の魅力アピールしていくこととなった。また、景観保全のため、①関門景観形成の基本的な考え方②市や市民、事業者の役割③関門の景観形成を重点的に進めるべき地区の指定④関門景観形成の指針の作成を盛り込んだ全国初の県境を越えた同一の条例を制定したいと考えており、本年6月議会に提案する予定である。

新北方保育所の園庭

Q 市民福祉センターとの合築により新しくなる北方保育所の園庭は、70メートル離れた旧保育所跡地を利用することだが、児童引率の際の安全確保をどのように考えているのか。

A 新保育所敷地内には、低年齢児用の園庭を確保するが、土地の制約により面積が十分確保できないため、旧保育所跡地も園庭として利用することになった。しかし、保育所と園庭との間には距離があるため、新保育所に隣接する北方公園が利用できるよう、今後地元へ働きかけていきたいと考えている。また、園外に出る場合は、普段から複数の保育士が引率にあたり、安全確保に努めている。

中小企業支援

Q 最近の国内経済は非常に厳しい状況にある。市としても中小企業に対し、緊急に融資の緩和などの支援をすべきではないか。

A 国の貸し渋り対策である金融安定化特別保証制度が3月に終了する。それに伴いこの制度の利用者が段階的に本市融資制度へ移行することが予測されるため、13年度予算では中小企業融資の新規貸付枠を前年度比19%増の693億円と大幅に拡充することとしている。また、1企業当たりの融資限度額の引き上げや、審査の迅速化などの制度改正をあわせて行うとともに、窓口での相談体制の充実や、PRの強化に努めていきたい。

門司鉄道コンテナターミナルとシーアンドレール

Q 門司鉄道コンテナターミナルができることにより、海上と鉄道の組合せ輸送であるシーアンドレール構想はどうなるのか。

A シーアンドレールは、輸送コストや輸送時間などについて、他の輸送手段との競争力を高めることが課題である。門司鉄道コンテナターミナルは、着発線荷役が可能であり、鹿児島・日豊両本線の分岐点にあることから、より効率的な輸送が実現できると考えている。現在、大牟田地区から、東南アジア向け海上コンテナを鉄道で運び、浜小倉駅経由で小倉コンテナターミナルから輸出するというルートがあり、今後もこのような実績を積み重ねたい。

介護保険料の
収納率は？

議員 昨年十月から、六十五歳以上の被保険者への保険料徴収が始まり、医療保険料とあわせて重い負担となったが、収納状況はどうか。また、低所得者への減免についての考えは。

保健福祉局長 保険料納付に当たり、仕組みについて適切な説明を行い、理解を求めてきた。その結果、六十五歳以上の方の、昨年十二月までの保険料収納率は九十六・七％となっており、国民健康保険料についても、一月末現在、昨年並みの収納率を維持できている。今後とも、口座振替の推進や、制度の

理解と協力をお願いし、収納率の向上に取り組んでいきたい。
また、低所得者への減免は、全ての自治体に事情が共通するものである。市独自の減免制度を設ける考えはなく、国での検討を要望していきたい。

倒産・リストラに
対する雇用対策は？

議員 倒産、リストラが続く中、どのような雇用対策に取り組むのか。

局長 は、ハローワーク、商工会議所などと連絡会議を設置し、情報収集や就業支援を進めた結果、四千人を超える求人があり、二月

末現在では、正社員百三十四人、パート、派遣社員等五十人の就職が決定している。

また、リストラが続く中での雇用対策としては、集団面談会やセミナーの開催など、中高年者の再就職支援に加え、十三年度は、雇用のミスマッチを解消するため「即戦力となる人材育成事業」を実施することとしている。

今後、地域産業の振興等に よる職域の拡大と就業相談等の雇用支援を両軸として、雇用情勢に即応した施策を実施していきたい。

家庭や地域の教育力向上
その取り組みは？

議員 青少年を健全に育成するためには、家庭や地

域の教育力を向上させることが必要と考えるが、どのような取り組みがされているのか。

教育長 家庭教育を支援するため、これまで公民館等で家庭教育の学習や子育て支援のための事業を推進してきた。今後も幼児期からの家庭教育学級の実施、企業で働く親たちへの出前講演などの学習機会提供や、子育てサークル活動の支援の充実などに取り組む考えである。また、地域の教育力向上のため、少年指導委員を中心とした環境浄化活動や巡回指導の実施、青少年団体の指導者養成なども行っている。さらに十三年度からは、子どもたちの育成に地域の人材が主体となって取り組む「生活体験通学合宿モデル事業」を実施することとした。

他に、次の項目にわたっても議論がありました

- 学術研究都市事業
- 行政区の見直し
- 図書館の充実
- 八幡駅前地区市街地再開発事業
- 中学校の昼食事業
- 障害者福祉施策
- 家電リサイクル法への対応
- 国道200号の拡幅整備
- 市立病院のあり方
- 離島対策

市議会でおな(13)



市議会はこんな仕事をしています。

市議会は、議決機関として、市の意思や基本的な方針を決定し、また、行政(市長等)の事務を監視すること等を主な任務としています。

この機能を適正に発揮するため、様々な権限が与えられており、その権限に基づいて主に次のような仕事をしています。

- 議決
予算を定めたり、条例の制定・改廃、決算の認定、その他市の重要な契約、財産の取得・処分等の決定等を行います。
- 検査・調査・監査請求
市政運営や事務が適正に行われているか書類を検査したり、関係者の出頭・証言、記録提出を求めます。また、監査委員に監査をするよう求めます。
- 選挙
議長・副議長や選挙管理委員等を選挙します。
- 同意
市長が助役・収入役・監査委員等を選任する際の同意を与えます。
- 意見書の提出
市民生活に関係する事柄について、その実現を図るため、国会や国・県等の関係行政庁に意見書を提出します。

市議会の虚礼廃止にご理解を!

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと(自筆の答礼は除く)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の生活にかかわりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書や決議を国等へ提出することができます。

今定例会では、13件の意見書・決議が提出され、うち5件を可決しました。その件名を紹介します。

- 鉄道線路及び駅構内における安全対策の強化を求める意見書
- 高齢者及び障害者の雇用促進を求める意見書
- JR不採用問題の早期全面解決を求める意見書
- 食品の安全性確保の強化を求める意見書
- 有明海の再生、良好な漁場確保及び環境保全のための「有明海対策特別法」の制定などを求める意見書



シギカイイチユウケイ

- 当選者
- ▼門司区 原田保雄
 - ▼小倉区 加納毅
 - ▼小倉南区 廣澤ヨシ子
 - ▼藤本真由美
 - ▼若松区 近藤加代子
 - ▼八幡東区 松原千陽
 - ▼八幡西区 桑原智文
 - ▼新森三郎
 - ▼戸畑区 黒瀬真弓

1月1日号クロスワードクイズの答えとプレゼント当選者の発表

▼市議会では、視覚障害(一級か二級)のある方に、市議会だよりの点字版、または録音テープを無料でお届けしています。
▼ご希望の方は、ご連絡下さい。
▼市議会だよりに関するお問い合わせやご意見、ご感想をお寄せ下さい。
▼次の定例会は八月開催予定です。

お知らせ

問い合わせ先
市議会事務局議事課(五八二二二六二八)

予算・決算特別委員会の市長質疑記録については、平成十一年度決算特別委員会(十二年九月定例会)分から公開しています。市議会事務局、市立図書館、中央図書館及び門司・若松・八幡・戸畑の各図書館で閲覧できます。

特別委員会の市長質疑記録を
読んでみませんか

陳情「公的ホームヘルパー派遣制度の存続について」
(不採択)

このほか、請願15件、陳情17件は継続審査になりました。

請願・陳情の審議結果